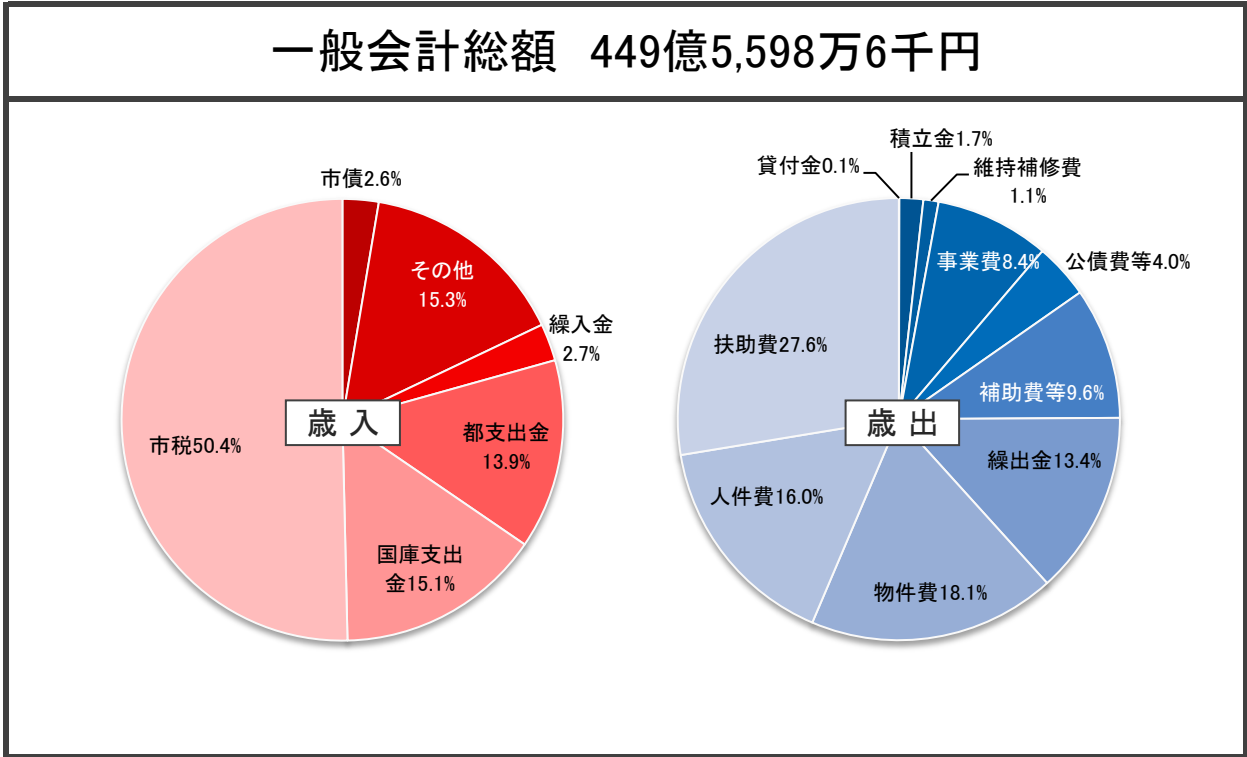


平成30年度予算(案)の概要



平成30年2月19日

国分寺市

1 平成30年度予算編成

基本的な考え方

- 1 社会の変化や市民ニーズにもしっかりと対応できる強固で弾力的な財政基盤の確立に向け、歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直しを進めるとともに、業務プロセスの分析及び担い手の最適化の方向性を踏まえ、これまで以上の創意工夫をもって予算編成に取り組むこと。
- 2 『国分寺市総合ビジョン』の2年目に当たり、同計画に掲げる未来のまちの姿「魅力あふれひとがつながる 文化都市国分寺」の実現を目指し、『国分寺市総合ビジョン』及び個別計画に掲げる施策の着実な推進を図ること。
- 3 国分寺市の更なる発展に向けて、市民一人ひとりが活躍できる、とりわけ女性や高齢者がいきいきと働くことができる環境の充実を図り、誰もが安心して健康に住み続けられる、将来に夢をもつことができるまちづくりを全庁一丸となって進めること。

○ 平成30年度予算は、この編成方針を踏まえ、前年度に引き続き、全ての事務事業の経費をゼロベースから見直し、検証し、再評価しながら積上げる「ゼロベースからの積上げ」により予算編成作業を進めてきました。国の地方消費税清算基準の見直しによる交付金の減少や民設民営保育所整備等に伴う扶助費の増加などにより大幅に財源が不足し、大変厳しい予算編成となりました。その中でも、各課及び各部において事業費等の徹底的な精査を行い歳出抑制に努めました。結果として、財源不足のための財政調整基金の取崩しを計上したものの、取崩額は3億379万円と必要最低限に抑えています。

2 財政規模

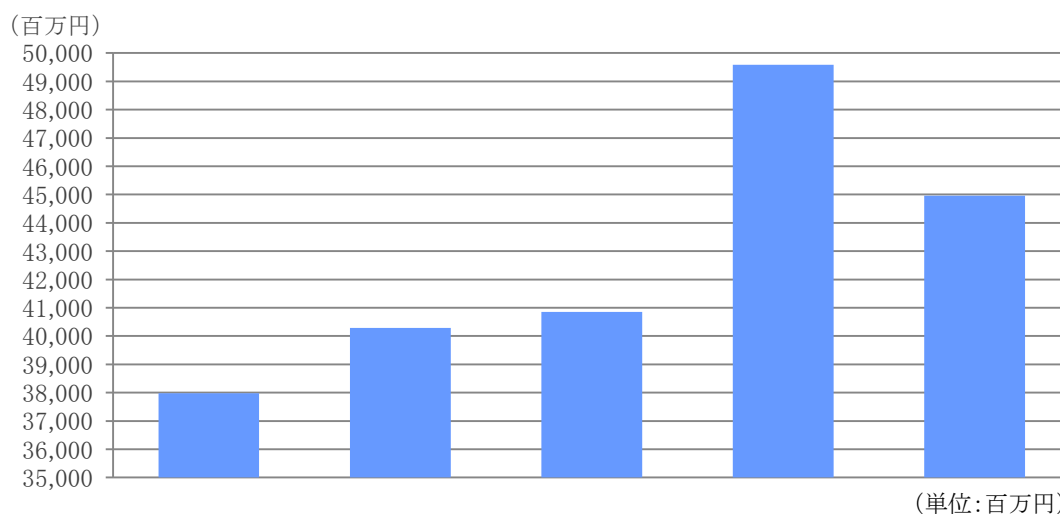
- 一般会計の予算総額は、前年度に比べて9.3%減の449億5,598万6千円となりました。
- 特別会計を含む全会計の予算総額は、前年度に比べて26.7%減の717億9,090万5千円となりました。なお、地域バス運行事業特別会計は平成29年度末で廃止となる予定です。

(1) 全会計(当初予算)財政規模の比較

(単位:千円)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増減率(%)
一 般 会 計	44,955,986	49,588,106	△ 4,632,120	△ 9.3
土 地 取 得 特 別 会 計	170,775	173,141	△ 2,366	△ 1.4
国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区 第一種市街地再開発事業特別会計	1,738,322	21,340,465	△ 19,602,143	△ 91.9
地域バス運行事業特別会計	0	110,331	△ 110,331	△ 100.0
国民健康保険特別会計	10,750,345	12,551,034	△ 1,800,689	△ 14.3
介護保険特別会計	8,405,426	8,282,768	122,658	1.5
後期高齢者医療特別会計	2,813,812	2,729,738	84,074	3.1
下水道事業特別会計	2,956,239	3,205,209	△ 248,970	△ 7.8
合 計	71,790,905	97,980,792	△ 26,189,887	△ 26.7

(2) 一般会計(当初予算)財政規模の推移



年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
金 額	37,984	40,288	40,856	49,588	44,956
伸 率 (%)	5.2	6.1	1.4	21.4	△ 9.3

3 歳入の状況(一般会計)

- 市税の計上額は、個人市民税や法人市民税の増等により226億4,324万6千円で、前年度に比べて5,076万8千円、0.2%の増となりました。
- 地方消費税交付金は、国の清算基準の見直しにより20億3,999万3千円と、前年度に比べて3億482万7千円、13%の減となりました。
- 繰入金は、財政調整基金繰入金3億379万円を計上する一方で、国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計繰入金の減等により、全体で67億3,051万8千円、84.6%の減となりました。

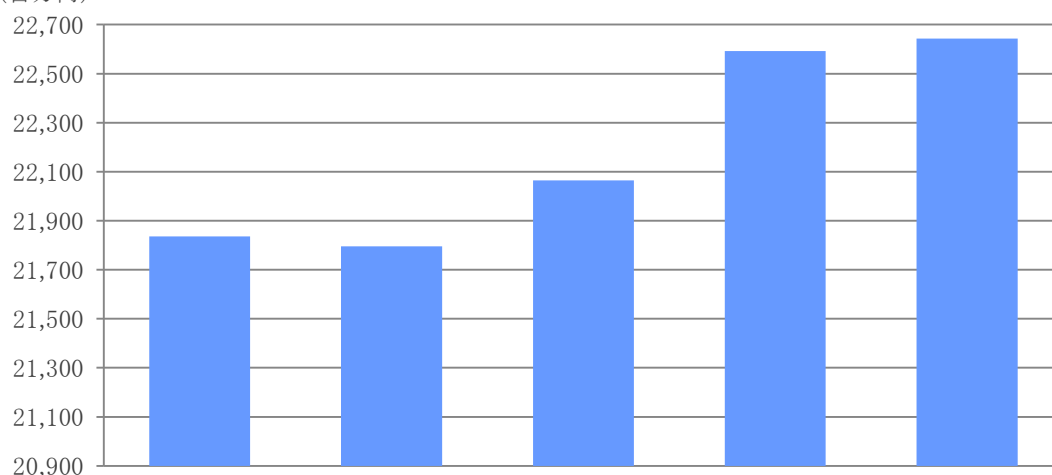
(1) 一般会計(当初予算)歳入の内訳

(単位:千円)

区 分	30 年 度		29 年 度		増 減 額
		構成比率(%)		構成比率(%)	
市 税	22,643,246	50.4	22,592,478	45.6	50,768
国庫支出金	6,780,851	15.1	5,779,716	11.7	1,001,135
都 支 出 金	6,246,656	13.9	5,530,276	11.1	716,380
繰 入 金	1,224,863	2.7	7,955,381	16.0	△ 6,730,518
市 債	1,188,700	2.6	1,332,000	2.7	△ 143,300
そ の 他	6,871,670	15.3	6,398,255	12.9	473,415
合 計	44,955,986	100.0	49,588,106	100.0	△ 4,632,120

(2) 市税の推移

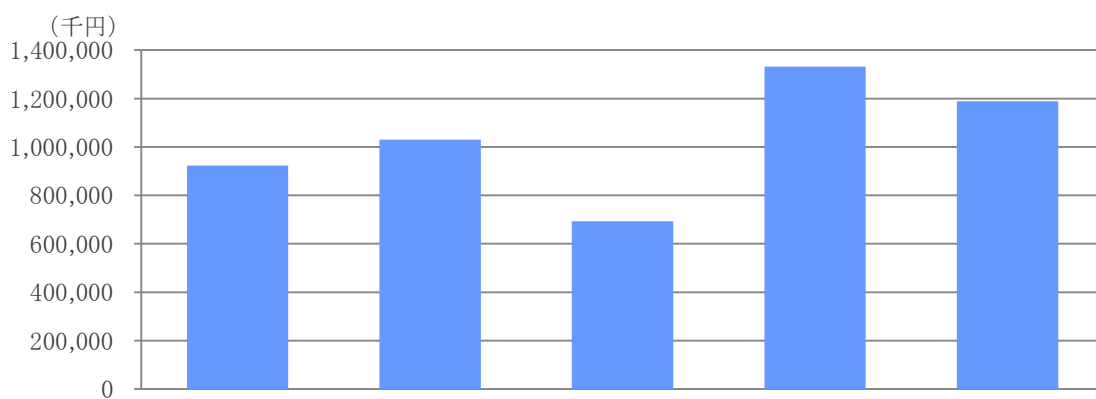
(百万円)



(単位:百万円)

年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
金 額	21,836	21,795	22,064	22,592	22,643
伸 率 (%)	2.1	△ 0.2	1.2	2.4	0.2
決 算	22,158	22,367	22,571		

(3) 一般会計における市債計上額の推移(当初予算)



(単位:千円)

年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
計 上 額	922,770	1,030,600	693,300	1,332,000	1,188,700
依 存 度 (%)	2.4	2.6	1.7	2.7	2.6

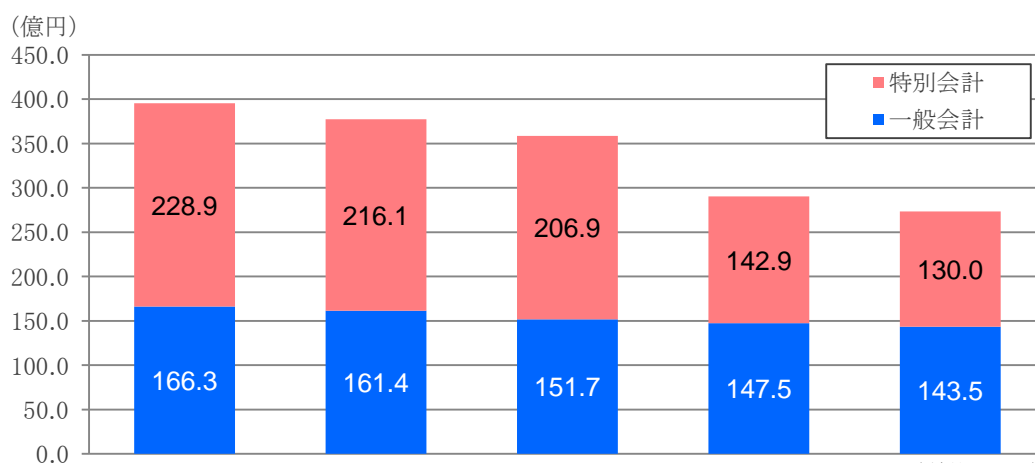
臨時財政対策債の推移(当初予算)

(単位:千円)

年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
計 上 額	437,870	0	0	0	0

(4) 市債年度末残高(元金)の推移

○ 史跡武蔵国分寺跡公園用地先行取得事業の30年度での償還完了に伴い、土地取得特別会計の市債残高が無くなること等により、特別会計の残高が前年度に比べて12億8,850万3千円、9.0%の減となりました。



(単位:千円)

年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29年度 (決算見込額)	30年度(当初)
一 般 会 計	16,625,632	16,141,981	15,169,314	14,753,847	14,349,409
特 別 会 計	22,889,120	21,612,576	20,687,056	14,291,205	13,002,702
合 計	39,514,752	37,754,557	35,856,370	29,045,052	27,352,111

(3月補正後)

(5) 基金の取崩額(一般会計)

○ 財政調整基金から3億379万円, 職員退職手当基金から2億円及び可燃ごみ共同処理事業等のため公共施設整備基金から6億200万円を取崩します。

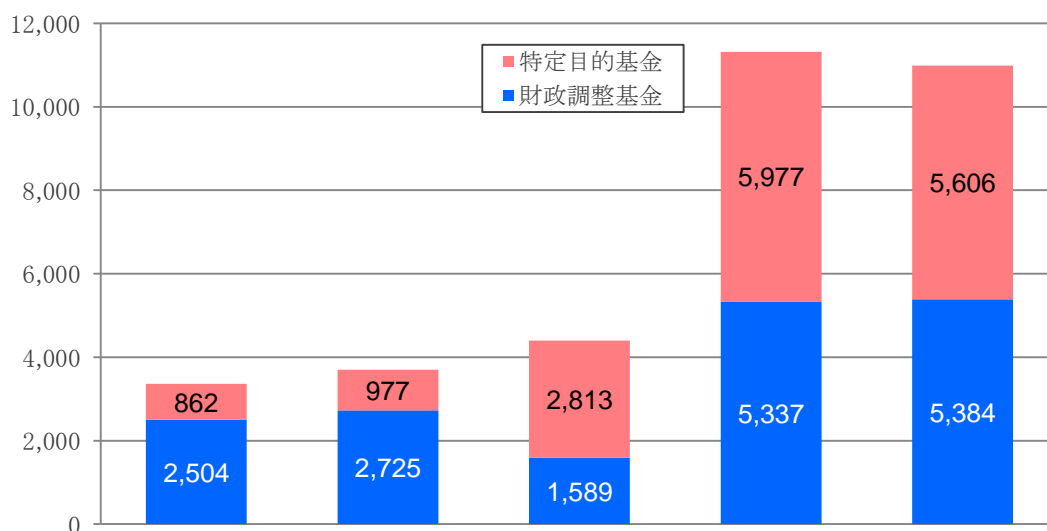
(単位:千円)

年 度	30年度(当初予算)	29年度(当初予算)
財 政 調 整 基 金	303,790	0
特 定 目 的 基 金	802,000	375,000
合 計	1,105,790	375,000

(6) 基金年度末残高の推移(一般会計)

○ 平成30年度当初予算では, 財政調整基金から3億379万円を取崩し, 3億5,076万6千円を積増すことにより, 残高は53億8,371万7千円の見込みとなります。特定目的基金は, 公共施設整備基金及び職員退職手当基金の取崩しにより, 残高は56億610万9千円の見込みとなり, 基金全体では, 合計で109億8,982万6千円の残高見込みとなります。

(百万円)



(単位:千円)

年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29年度 (決算見込額)	30年度(当初)
財政調整基金	2,504,446	2,724,785	1,588,659	5,336,741	5,383,717
特定目的基金	862,016	977,609	2,812,858	5,977,738	5,606,109
うち庁舎建設資金 積立基金	0	0	1,897,932	4,008,312	4,058,713
合 計	3,366,462	3,702,394	4,401,517	11,314,479	10,989,826

(3月補正後)

4 歳出の状況(一般会計)

- 民生費は、待機児童解消のために民設民営保育所の整備を進めたこと等により12億2,679万5千円、6.1%の増となりました。
- 教育費は、市民スポーツセンターバリアフリー化事業や中学校特別教室空調設置事業を行うこと等により439,211千円、8.9%の増となりました。
- 扶助費は、待機児童解消に伴う保育所入所児委託料や障害者自立支援給付費の増等により8億368万5千円、6.9%の増となりました。
- 事業費は、民設民営保育所園舎建設費等補助金や国分寺駅北口地下自転車駐車場整備工事費の増等により14億6,325万円、63.7%の増となりました。

(1) 目的別内訳

(単位:千円)

区 分	30 年 度		29 年 度		増 減 額	
		構成比率(%)		構成比率(%)		増減率(%)
民 生 費	21,382,152	47.6	20,155,357	40.6	1,226,795	6.1
衛 生 費	4,211,894	9.4	4,043,745	8.2	168,149	4.2
土 木 費	4,532,517	10.1	3,907,006	7.9	625,511	16.0
消 防 費	1,593,805	3.5	1,563,459	3.2	30,346	1.9
教 育 費	5,380,728	12.0	4,941,517	10.0	439,211	8.9
公 債 費	1,714,811	3.8	1,752,618	3.5	△ 37,807	△ 2.2
そ の 他	6,140,079	13.6	13,224,404	26.6	△ 7,084,325	△ 53.6
合 計	44,955,986	100.0	49,588,106	100.0	△ 4,632,120	△ 9.3

(2) 性質別内訳

(単位:千円)

区 分	30 年 度		29 年 度		増 減 額	
		構成比率(%)		構成比率(%)		増減率(%)
消費的経費	32,562,195	72.4	31,545,665	63.6	1,016,530	3.2
人件費	7,191,927	16.0	7,133,591	14.4	58,336	0.8
物件費	8,138,124	18.1	8,370,858	16.9	△ 232,734	△ 2.8
扶助費	12,408,050	27.6	11,604,365	23.4	803,685	6.9
維持補修費	499,010	1.1	463,572	0.9	35,438	7.6
補助費等	4,325,084	9.6	3,973,279	8.0	351,805	8.9
投資的経費	10,578,980	23.6	16,189,823	32.6	△ 5,610,843	△ 34.7
事業費	3,761,018	8.4	2,297,768	4.6	1,463,250	63.7
繰出金	6,018,968	13.4	6,482,513	13.1	△ 463,545	△ 7.2
積立金	781,137	1.7	7,393,321	14.9	△ 6,612,184	△ 89.4
貸付金	17,857	0.1	16,221	0.0	1,636	10.1
出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費その他	1,814,811	4.0	1,852,618	3.8	△ 37,807	△ 2.0
合 計	44,955,986	100.0	49,588,106	100.0	△ 4,632,120	△ 9.3